

社会福祉士実習と利用者のプライバシー権の法的整理

柿 本 誠

はじめに

社会福祉実習の報告会で「利用者の記録を見せてもらえない。同行訪問が拒否された」などの訴えが近年福祉行政機関や高齢者の施設の実習生から出されている。また一部の福祉事務所や児童相談所からは、守秘義務を理由に同行面接やケース記録閲覧が拒否されている。

今年の 5 月には自己情報コントロール権の確立といわれる「個人情報保護法関連 5 法」が制定され情報の開示と個人のプライバシーが社会的にも注目されている。

一方、社会福祉士という専門職養成の視点から、社会福祉現場実習が 1999 年から強化され、実習が重要視されてきた。特に利用者の全体像を捉えた支援技術を学ぶためには、利用者との直接の関わりが大切といわれている。また記録の閲覧やケースカンファレンス等を教材として間接的に実習することもあり、本人の同意を得ることが困難なこともある。

さらに、これまでの社会福祉士実習と利用者のプライバシー権の問題は、社会福祉従事者の守秘義務が中心で、利用者の権利という位置付けが弱かった。そこで、これまでの社会福祉士実習とプライバシー権について、先行研究を整理しながら、個人情報保護の視点を中心として、実習生の利用者との直接間接の関わりが不法行為であっても違法性が阻却される観点から、実習ガイドラインの策定をめざしたい。今回はその前提となる法的整理を文献、判例、報告書等をもとに行ったものである。

論文の構成は以下のとおりである。1 では、プライバシー権を判例から定義し、2 では、守秘義務とプライバシー権にふれ、特に社会福祉従事者の守秘義務の法的根拠の紹介を行った。3 では、個人情報保護法とプライバシー権の関係を、OECD のプライバシーガイドラインから、今日の個人情報保護法まで歴史的にプライバシー権を分析する。4 では、社会福祉士実習とプライバシー権の先行研究を紹介、実習はプライバシー権の侵害をなすが利用者の承諾を前提にして違法性が阻却される考え方と反対の考え方も紹介。5 では、社会福祉士実習生を個人情報保護の視点から分析し、6 では、違法性阻却という刑法の視点から捉え、社会福祉士実習との関係を指摘。7 では、社会福祉士実習とプライバシー権の考察を試みた。

1 プライバシー権利の定義

わが国は、法律の条文上プライバシーという表現は明記されていないが、憲法第 13 条「個人の尊重、生命・自由・幸福追求権」にその根拠を見出すことができる。憲法上とプライバシー権利について本格的論議がされはじめたのは、1964（昭和 39）年 9 月 28 日東京地裁判決の「宴のあと」⁽¹⁾である。そこで「宴のあと」争点を簡単に紹介する。この事案は「プライバシーと表現の自由」で争われた。被告は著名人平岡公威（筆名三島由紀夫）で『宴のあと』と題する小説を中央公論誌上に連載した。原告有田八郎は、名誉毀損を理由とせず、プライバシーの侵害を理由として謝罪広告と損害賠償を請求して訴訟を提起したものである。

東京地裁は「プライバシーの権利は私生活をみだりに公開されない権利」として、原告が勝訴した。判決は、憲法 13 条個人の尊重を根拠としてプライバシーの侵害が成立するため 私生活上の事実または私生活の事実らしく受け取られるおそれのある事柄 一般人の感受性を基準にして当該私人の立場に立った場合公開を欲しないであろうと認められる事柄 一般の人々に未だ知られていない事柄であることを必要とし、このような公開によって私人が不快、不安の念を覚えたこと、の 3 点が示され、また、小説や映画なりがいかにか芸術的価値においてみるべきものがあるにしても、そのことが当然にプライバシー侵害の違法性を阻却するものとは考えられない。（東京地裁昭和 39 年 9 月 28 日判決下級民集 15 卷 9 号 2317 ページその後控訴審係争中に原告死亡和解成立）とした。

近年のプライバシー権訴訟の一つに『新潮』1994 年 9 月号「石に泳ぐ魚」（作者柳美里）事件で、最高裁は平成 14 年 9 月 24 日上告棄却「プライバシー等侵害を理由とする小説の差し止め」の判決がなされた。これは 1 審判決（東京地裁平成 11 年 6 月 22 日判決）2 審判決（東京高裁平成 13 年 2 月 15 日判決）の追認で上告棄却であった。その第 1 審の判決は「プライバシー侵害の違法性が阻却されるためには社会にとって正当な関心ごとについて表現する上で当該者のプライバシーを開示することが必要不可欠であるときに限定される」。（判時 1691 号, 91 頁）、第 2 審の判決は「侵害行為が明らかに予想され、その侵害行為によって被害者が重大な損失を受ける恐れがありかつその回復を事後に図るのが著しく困難になると認められるとき」に差し止めが満たされているが本事件は満たされているとして控訴が棄却された。（判時 1691 号 91 頁）

最高裁判旨は「原審の確定した事実関係によれば（—— 中略 ——）本件小説の公表により公的立場にない原告の名誉、プライバシー、名誉感情が侵害されるものであって（—— 中略 ——）人格権としての名誉等に基づく原告の各請求を容認した判断に違法性はない。憲法 21 条 1 項（集会、結社及び言論、出版その他一切の表現の自由は、これを保障する）に違反しない」⁽²⁾とされた。

このプライバシー権は憲法上「自己情報をコントロールする権利」（竹中勲）と「社会的評価からの自由説」（坂本昌成）が論議されている。また、プライバシーとプライバシー権とは区別

して、前者を「個人が他者により知覚されることのない存在状態・生活状態」といい、後者を「個人と他者とのコミュニケーション・人的結合・接触の可能性を前提として、プライバシーという人間の存在状態を確保するための権利」といわれている⁽³⁾。

一方、刑法との関係でプライバシー権を侵害すると刑法 130 条「住居侵入罪」、133 条「信書開封罪」、134 条「秘密漏示」（医師、薬剤師、医薬品販売業者、助産婦、弁護士、公証人またはこれらの職にあったものが、正当な理由がないのに、その取り扱ったことについて知り得た人の秘密を漏らしたときは、6 ヶ月以下の懲役または 10 万円以下の罰金に処する）が――。

特に秘密漏示ではこの 134 条には規定されていないが民事法や各業の特別法によって規定され利用者のプライバシー権が侵害されたときは不法行為となり損害賠償の対象になる。したがって、各種の専門職は倫理綱領を定めプライバシー権の保障に努めている。そこで、社会福祉士実習に関係ある職種の守秘義務や倫理綱領を見ることにしよう。

2 守秘義務とプライバシー権

社会福祉士及び介護福祉士法では、46 条（秘密保持義務）「社会福祉士又は介護福祉士は、正当な理由がなく、その業務に関して知り得た人の秘密を漏らしてはならない。社会福祉士又は介護福祉士でなくなった後においても同様とする」と規定されている。又社会福祉士の倫理綱領は、ソーシャルワーカーの倫理綱領（1986 年 4 月 26 日制定）を 1993（平成 5）年追認した。その綱領 4（クライアントの秘密保持）「ソーシャルワーカーは、クライアントや関係者から事情を聴取する場合も業務遂行上必要な範囲にとどめ、プライバシー保護のためクライアントに関する情報を第三者に提供してはならない。もしその情報提供がクライアントの利益のために必要な場合は、本人と識別できる方法を避け、できれば本人の承認を得なければならない」と規定している。介護福祉士の場合は、日本介護福祉士倫理綱領（1995 年 11 月 11 日制定）3（プライバシーの保護）「介護福祉士は、プライバシーを保護するため、職務上知り得た個人の情報を守ります」と規定している。

一方、児童の虐待防止に関する法律 7 条では「児童相談所又は福祉事務所が児童虐待を受けた児童に係る児童福祉法第 25 条の規定による通告を受けた場合においては、当該通告を受けた児童相談所又は福祉事務所の所長、所員その他の職員及び当該通告を仲介した児童委員は、その職務上知り得た事項であって当該通告した者を特定させるものを漏らしてはならない」と規定している。

精神保健福祉士の場合同法 40 条（秘密保持義務）「精神保健福祉士は、正当な理由がなく、その業務に関して知り得た人の秘密を漏らしてはならない。精神保健福祉士でなくなった後においても同様とする」と規定されている。

介護保険導入後、新設された介護支援専門員の場合、2001（平成 13）年の利用者殺害事件や不正事件防止の目的もあって、各県レベルで倫理綱領が策定されている。例えば愛知県居宅介護

支援事業者連絡協議会ケアマネジャー部会は、介護支援専門員倫理綱領（平成 13 年 9 月 17 日策定）2「私たちは、利用者の生活や身上に関する秘密を守り、利用者の個性に十分配慮した適切な対応を行います」と規定している。

以上が社会福祉士実習に関係する主な専門職の守秘義務や倫理規定の内容である。さらに 2004 年 6 月を目途に 4 団体（日本社会福祉士会・日本医療社会事業協会・日本ソーシャルワーカー協会・日本精神保健福祉士協会）が統一した倫理綱領を策定する。その案では（倫理基準）1 利用者に対する倫理責任 プライバシーと秘密の保持「ソーシャルワーカーは、利用者のプライバシーを最大限尊重しなければならない。利用者や関係者から情報を得る場合は業務上必要な範囲にとどめ、その情報を秘密に保持し、第三者に提供してはならない」と規定している⁽⁴⁾。

国公立の社会福祉施設及び機関職員は国家公務員法 100 条（秘密を守る義務）「職員は、職務上知ることのできた秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後といえども同様とする」の規定を国の施設・機関の職員に適用される。市町村立の施設・機関の職員には、地方公務員法 34 条（秘密を守る義務）「職員は、職務上知ることのできた秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後といえども同様とする」と規定されている。

しかし、前述の守秘義務や倫理綱領は、専門職員の職務上の守秘義務が中心で利用者のプライバシー権を保障する視点が弱い。そもそもプライバシー権が「個人の情報コントロール権」という学説も前述のとおり歴史が浅く完全な国民的合意には至っていない。

ただ近年の電子社会の進展で、インターネット上顧客名簿等が投機の対象になっている。個人の情報の保護の必要性が社会的関心事となり、2003（平成 15 年）5 月 23 日個人情報保護関係 5 法が成立した。5 法は以下のとおりである。

個人情報の保護に関する法律

行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律

行政独立法人等の保有する個人情報の保護に関する法律

情報公開・個人情報保護審査会設置法

行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律

3 個人情報保護法とプライバシー権

個人情報保護法制の整備の背景を、岡村久道弁護士は以下のように分類している⁽⁵⁾。

1 遠 因

プライバシー権利概念の変容

OECD プライバシーガイドライン

2 近 因

個人情報大量漏洩事件多発

住民基本台帳ネットワークシステムの導入にかかわる住民基本台帳法改正協議

そこで、わが国の個人情報条例の取り組みに影響を与えた OECD（経済協力開発機構）理事会勧告の 8 原則を紹介する⁽⁶⁾。

収集制限の法則

- ・データの収集には、制限を設けるべき
- ・データの収集は適法かつ公正な手段による
- ・適当な場合には本人の同意を得て行うべき

データの正確性の原則

- ・利用目的に沿ったものであること
- ・利用目的に必要な範囲で正確、安全であるべき
- ・最新なものに保たなければならない

目的明確化の原則

- ・収集目的は、収集前に明確化する
- ・利用は、当初の収集目的内と矛盾しない範囲で、かつ明確化されたものに限定すべき

利用制限の原則

- ・次の場合を除き、明確化された目的以外に使用されるべきでない

本人の同意があるとき

法律の規定があるとき

安全保護の原則

- ・紛失、不当アクセス、破壊、使用、修正、漏洩等の危険に対し、安全保護措置により保護されなければならない

公開の原則

- ・個人データに係る開発、実施、政策は一般的に公開する
- ・個人データ存在、性質、主要な利用目的、データ管理者を明示する

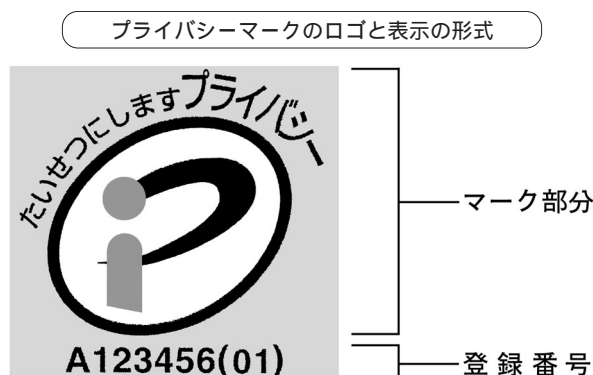
個人参加の原則

- ・自己に関するデータの存在を確認し、知り得ること
- ・開示要求の拒否に対して異議申し立てができること
- ・自己に関するデータについての異議が認められた場合には、消去、修正、完全化、補正を行うこと

責任の原則

- ・データ管理者は、上記諸原則を実施するための措置に責任を有する

その後 1995（平成 7）年 EU（欧州連合）指令（十分な情報の保護規定がない国や地域に向け
ては、EU 加盟からの個人情報をださないことを義務づける）との関係で 1998（平成 10）年
プライバシーマーク制度（図 1 参照）が導入された。学校法人ではこのマークは NHK 学園が最初



プライバシーマーク制度の目的

個人情報の保護に関する個人の意識向上をはかること

事業者が個人情報を適切に扱っているかどうかの、判断材料を消費者に与えること

民間事業者の個人情報保護措置に対して、インセンティブを与えること

出典：長門昇（2003）『図解プライバシーマーク』日本実業出版社 11 頁

図 1 プライバシーマーク

に使用が許諾されたといわれている。

1998（平成 10）年行政機関の保有する電子計算機処理に係る個人情報の保護に関する法律が制定された（電算処理情報に限定され医療、教育等の個人情報は適用除外とされた）。

一方地方自治体では、個人情報保護条例が福岡県春日市で昭和 59 年条例第 12 号「個人情報保護法」が最初に制定された。その後全国に制定されていった。

ここでは、東京都「個人情報の保護に関する条例」（平成 2 年 12 月 21 日東京都条例第 113 号）を参考に表 1 のように個人情報取り扱い事務届事項（開始・変更）表 2 のように個人情報の記録項目一覧表を紹介する。前者は基本的事項（氏名など）心身状況（健康状態）家庭状況（家族）社会生活（職業）思想信条（思想）個人情報の処理形態、個人情報の収集先、個人情報の継続的な目的外使用・提供先の項目が明記されている。

具体的な個人情報の記録項目は表 2 のように、基本的事項・心身の状況・家庭状況・社会生活・思想信条等・その他に分類され記録項目が例示されている。

一方国では、2001（平成 13）年 3 月 27 日「個人情報保護法案」が提出された。2002（平成 14）年 8 月住基ネットが第一次稼働を開始（平成 15 年 8 月 25 日全面稼働）したが「行政機関個人情報法案等」との関係で重大な問題があるとして、個人情報保護法案は廃案となった。その後 2003

表 1 個人情報取扱事務届出事項 (開始・変更)

局コード	局名	担当課名	部コード	部名	個人情報の記録項目					個人情報の処理形態	個人情報の主な収集先	個人情報の経常的な目的外利用・提供先	備考	
局コード	局名	担当課名	部コード	部名	基本的事項	心身の状況	家庭状況等	社会生活	思想信条等	その他*1	その他*1	その他*1	備考	
		個人情報を取り扱う事務の名称												
		個人情報を取り扱う事務の目的												
		個人情報の対象者の範囲												
					認識番号	健康状態 病歴 身体の特徴	家庭状況 親族関係 婚姻	職業・職歴 学歴・学業 資格・賞罰 成績・評価 財産・収入 納税状況 公的扶助 趣味	思想・ 信教・ 信条 社会的 差別の 原因と なる個 人情報	その他*1	本人以外 （条例第 4 条第 3 項第 1 号該当） 実施機関内 他の実施機関 他の官公庁 民間・私人 その他*2	電算 以外 …… 電算 オンライ ン結 合	無 有 （条例第 10 条第 2 項 第 1 号該当） 実施機関内 他の実施機関 他の官公庁 民間・私人 その他*3	
					認識番号	健康状態 病歴 身体の特徴	家庭状況 親族関係 婚姻	職業・職歴 学歴・学業 資格・賞罰 成績・評価 財産・収入 納税状況 公的扶助 趣味	思想・ 信教・ 信条 社会的 差別の 原因と なる個 人情報	その他*1	本人以外 （条例第 4 条第 3 項第 1 号該当） 実施機関内 他の実施機関 他の官公庁 民間・私人 その他*2	電算 以外 …… 電算 オンライ ン結 合	無 有 （条例第 10 条第 2 項 第 1 号該当） 実施機関内 他の実施機関 他の官公庁 民間・私人 その他*3	
					認識番号	健康状態 病歴 身体の特徴	家庭状況 親族関係 婚姻	職業・職歴 学歴・学業 資格・賞罰 成績・評価 財産・収入 納税状況 公的扶助 趣味	思想・ 信教・ 信条 社会的 差別の 原因と なる個 人情報	その他*1	本人以外 （条例第 4 条第 3 項第 1 号該当） 実施機関内 他の実施機関 他の官公庁 民間・私人 その他*2	電算 以外 …… 電算 オンライ ン結 合	無 有 （条例第 10 条第 2 項 第 1 号該当） 実施機関内 他の実施機関 他の官公庁 民間・私人 その他*3	
					認識番号	健康状態 病歴 身体の特徴	家庭状況 親族関係 婚姻	職業・職歴 学歴・学業 資格・賞罰 成績・評価 財産・収入 納税状況 公的扶助 趣味	思想・ 信教・ 信条 社会的 差別の 原因と なる個 人情報	その他*1	本人以外 （条例第 4 条第 3 項第 1 号該当） 実施機関内 他の実施機関 他の官公庁 民間・私人 その他*2	電算 以外 …… 電算 オンライ ン結 合	無 有 （条例第 10 条第 2 項 第 1 号該当） 実施機関内 他の実施機関 他の官公庁 民間・私人 その他*3	

注：「備考」欄には、次の事項を記入する。 1 その他の内に✓印を記入した場合は、その説明事項
2 個人情報の収集又は目的外利用・提供が、法令等に定めがあるもの（第 2 号該当）である場合は、その法令等名
3 その他参考となる事項

出典：東京都生活文化局（2003）『個人情報保護の手引』新清クリエティブ 166 頁

表 2 個人情報の記録項目一覧表

	記 録 項 目	記 録 項 目 内 容 の 例 示 等
基 本 的 事 項	1 識別番号 2 氏 名 3 本籍・国籍 4 住 所 5 生年月日・年齢 6 電話番号 7 性 別	1 受験番号, 許可番号, 整理番号 2 通称, 芸名, ペンネーム, 氏名は名前だけの場合も含む 3 本籍, 本籍所在地, 国籍, 外国人であること 4 住所, 居所, 居住地域名, 住所歴 5 生年月日, 年齢, 干支 6 電話番号, FAX 番号 7 男, 女の表示
心 身 の 状 況	1 健康状態 2 病 歴 3 身体の特徴	1 健康診断結果, 血圧, 血液型, 傷病名, 傷病の程度・原因, 看護記録, 訓練記録, 治療の内容・方法, 障害の有無, 障害の種類・部位・程度, 補装具の有無, 運動能力 2 病 歴 3 容姿, 身長・体重, 体力
家 庭 状 況 等	1 家庭状況 2 親族関係 3 婚 姻	1 世帯主との関係, 同居・別居の別, 一人親家庭であること, 里親・里子であること, 扶養関係, 家族構成 2 養子縁組, 離縁, 認知, 婚姻関係 3 婚姻の事実・時期, 離婚の事実・時期・理由, 婚姻期間
社 会 生 活	1 職業・職歴 2 学歴・学業 3 資格・賞罰 4 成績・評価 5 財産・収入 6 納税状況 7 公的扶助 8 趣 味	1 会社名, 職位, 就職・退職年度, 昇格・降格・配置転換, 在職期間, 事業名, 解雇・停職等の処分, 専門分野 2 在学学校名, 退学・休学・停学等, 入学・卒業年度, 在学年度, 学業成績, クラブ活動 3 理容師, 調理師等の資格, 叙位・叙勲, 表彰, 犯罪歴 4 各種試験の結果, 勤務評価, 技能の記録 5 年間収入の額, 所有不動産の所在・評価額, 持家・借家の別 6 各種税の納税額 7 生活保護, 年金, 恩給などの受給状況 8 旅行・読書・釣り等の趣味, 色彩・インテリア等の好み
思 想 信 条 等	1 思想・信教・信条 2 社会的差別の原因となる個人情報	1 支持する政党名, 信仰する宗教, 嫌いな宗教, 家の宗教, 宗教的習慣, 宗教団体への加入の有無
そ の 他	指紋, 声紋, 顔写真, 主義, 主張, 性質, 性格, 食生活の内容等衣食住に関すること, 自治会等での活動歴	

出典：東京都生活文化局（2003）『個人情報保護の手引』新清クリエイティブ 242 頁

年の第 156 回通常国会に改正案が提出され同年 5 月 23 日成立され、公布の日である 5 月 30 日から施行されているが本格スタートは 2005（平成 17）年春の実施が目指されている。

それでは、個人情報保護法とプライバシー権についてみてみよう。同法に定義する個人情報と

は、前述の東京都の個人情報の記録のように、基本情報として氏名・年齢・住所・家族・配偶者・就労先などが上げられる。センシティブ情報（他人に知られたくない情報）としては、資産関係・趣味・学歴・結婚歴・医療関係、宗教・思想等がある。

この法律の目的にプライバシー権や自己コントロール権が条文に規定されていないのはなぜかの問いに対して前内閣官房個人情報保護担当室は「この法律は個人の権利利益を保護することで、人格権や財産権がふくまれプライバシーも当然含まれている。ただプライバシーの概念は必ずしも明確でないので、条文には用いていない。同法3条（個人情報は、個人の人格尊重の理念のもとに慎重に取り扱われるべきであることにかんがみ、その適正な取り扱いが図られなければならない）において、個人情報がプライバシーの根源にあるとし「情報コントロール権」については学説上もその定義自体必ずしも確立しておらず、その内容、範囲及び法的な性格についても様々な理解がある一方反対意見もある。情報コントロール権が自己の個人情報について必要な範囲で本人が適切に関与できることとすべきということであれば、（—— 中略 ——）、法律上の制度として構築されています」⁽⁷⁾との解釈である。つまり、あくまでも法律にプライバシー権の明示をしない方針である。

4 社会福祉士実習とプライバシー権

社会福祉士実習とプライバシー権の研究は筆者の知る限りでは、北星学園大学の米本秀仁教授が第一人者である。その米本見解をまとめると次のようになる⁽⁸⁾。

実習の違法性（プライバシー権の侵害）の阻却理由

利用者に施設側及び実習生自身が説明し承諾を得る

利用者が自分を次世代の専門家に開示するのは、次世代の利用者によりよい専門家を供給できるだろうとの世代間倫理であり、実習生も専門家と同等の利用者への配慮（諸ルール）が必要

- ・ 接近のルール（利用者への直接・間接近）
- ・ 記録のルール（直接・間接の情報記録）
- ・ 開示のルール（守秘と開示を明確に位置づける。例として、チームアプローチは職員間の積極的開示が必要）

また、米本教授は「社会福祉専門職における現場実習の現状とこれからのあり方に関する調査」を実施した⁽⁹⁾。この貴重な報告書（2002. 3 対象者は社会福祉士養成校・社会福祉士実習受け入れ機関（福祉事務所・児童相談所等）及び施設）によると以下のとおりである（回答総数 229）。

(ア) 実習利用者のプライバシーの侵害か

- ・ そう思う 18 (7.9%) (そのうち機関 20.6%で最多)
- ・ そう思わない 131 (57.2%) (そのうち知的障害者施設 69.7%で最多)
- ・ 場合による 70 (30.6%)

- ・ NA 10 (4.4%)
 - (イ) 利用者の記録を実習生に読ませてよいか
- ・ そう思う 96 (41.9%) (そのうち生活保護施設 66.7%で最多)
- ・ そう思わない 41 (17.9%) (そのうち機関が 38.7%で最多)
- ・ 場合による 79 (34.5%)
- ・ NA 13 (5.7%)
 - (ウ) 利用者との面接や訪問への同席・同行はプライバシーの侵害か
- ・ そう思う 39 (17.0%) (そのうち機関が 26.5%で最多)
- ・ そう思わない 73 (31.9%) (そのうち生活保護施設が 50.0%で最多)
- ・ 場合による 103 (45.0%)
- ・ NA 14 (6.19%)

一方、生活保護法の視点から被保護者の秘密保持を明示した回答がなされている。その根拠として、国は生活保護問答集問 481 (被保護者の氏名と秘密保持) で「学生などから調査・実習の目的で申し出があったときのように、その目的が不当なものでない場合であっても、被保護者の氏名をあきらかにすべきではない。その理由としては、本人の立場からみて、秘密が保持されないということのほか、生活保護制度実施上の見地からいっても、特定の場合に保護受給者の氏名が、私人に対して明らかにされることは適当でないということも含まれるのである」と明示している。このほか実習と守秘義務の具体的な行政の解釈通知は出されていない。

5 社会福祉士実習生と個人情報保護法

この 5 月成立した個人情報保護法関係 5 法との関係を整理する。但し、基本法以外は 2005 (平成 17) 年 4 月から本格施行であり、規制対象となるのは 5000 人以上の個人情報を取り扱う業者である。個人情報保護法制の全体像は図 2 のとおり。一般法部分の適用関係について、社会福祉士実習受け入れ先をまとめると以下のとおりである (岡村久道分類を参考にして分類)⁽¹⁰⁾。

個人情報保護法 (民間事業者が所持する個人情報) 民間社会福祉施設
行政機関個人情報保護法 国立社会福祉施設
独立行政法人等個人情報保護法 行政独立法人の社会福祉施設
個人保護条例 市町村立社会福祉施設

個人情報保護法の目的は「高度通信情報社会の進展に伴い個人情報の利用が著しく拡大していることにかんがみ、個人情報の適正な取り扱いに関し、基本理念及び政府による基本方針の作成その他の個人情報の保護に関する施策の基本となる事項を定め、国及び地方公共団体の責務を明らかにするとともに、個人情報を取り扱う事業者の遵守すべき義務を定めることにより、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護することを目的とする」。と第 1 条に規定されている。主な内容は以下のとおり⁽¹¹⁾。

	公 的 部 門			民 間 部 門
	国の行政機関	独立行政法人，特殊法人 及び認可法人であって行政機関と同様に取り扱うべきもの	地方公共団体	
基本法	[基本理念など基本法部分]			個人情報保護法
一般法	行政機関個人情報保護法	独立行政法人等個人情報保護法	個人情報保護条例	[個人情報取扱事業者の義務など一般法部分]
	情報公開・個人情報保護審査会設置法 行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律			
個別法				電気通信事業法，貸金業法，労働者派遣法など
	クローン技術規制法，職業安定法など			

(図表中の網かけ部分が今回行なわれた法整備。特殊法人および認可法人のうち独立行政法人等個人情報保護法の対象外とされたものには一般法として個人情報保護法が適用。)

出典：岡村久道（2003）『個人情報保護法入門』商事法務２頁

図２ 個人情報保護法制の全体像

利用目的の特定（15条） 利用目的をできる限り限定する

利用目的による制限（16条） 目的外の取り扱いの禁止

適正な取得（17条） 適正な取得の義務づけ

取得に際しての利用目的の通知（18条） あらかじめ利用目的を公表しておくか，本人に利用目的を通知・公表しなければならない。変更，契約書，本人が直接記したアンケートなど利用目的を明示しておく。

データ内容の正確性の確保（19条） 内容の正確性の確保

安全管理措置（20条）・従業者の監督（21条）・委託先の監督（22条） 安全管理義務

第三者提供の制限（23条） 原則として，事前の本人の同意なく，個人データを第三者に提供してはならない。但し，法令に基づく場合，人の生命，身体又は財産の保護が必要な場合，また本人の求めに応じ個人データの第三者提供を停止することができる（オプトアウト）

保有個人データに関する事項の公表等（24条）開示（25条）訂正等（26条） データの本人への開示がされない場合もある。例：医療機関で重大な病気に罹患，訂正・追加削除例：

評価データ

利用停止等 (27 条) 利用停止等の請求権

個人情報取り扱い事業者による苦情処理 (31 条) 苦情の処理

このほか、主務大臣が事業者に勧告・命令ができる (34 条)。命令に応じないときは、6 ヶ月以下の懲役又は 30 万円以下の罰金が科せられる (56 条)。しかし、国が不必要に個人情報法に介入しないよう主務大臣の権限の行使が制限 (35 条) されている。さらに、次の分野では上記の から の義務や主務大臣の関与の規定は適用除外 (50 条) された。報道機関・著述行・学術研究機関団体・宗教団体・政治団体

ここで情報の内容を整理すると、以下のとおりである (長門昇・鳩原恵二・村松澄夫 (2003) 『図解プライバシーマーク』15 頁参照)

個人情報

- 1 基本情報 (個人属性情報) 氏名 住所 生年月日 性別 家族 配偶者 就業先
- 2 センシティブ情報 (他人に知られたくない情報) 資産 金融 趣味 身体特性 交友関係 学歴 結婚暦 性格判断
- 3 ハイセンシティブ情報 (特に他人に知られたくない情報) 医療・健康 (カルテ・検査記録) 人種 民族 思想 宗教 政治信条
- 4 無意識提供情報 購買関係情報 (商品金額・消費方法)
- 5 企業管理情報 社員情報 顧客情報

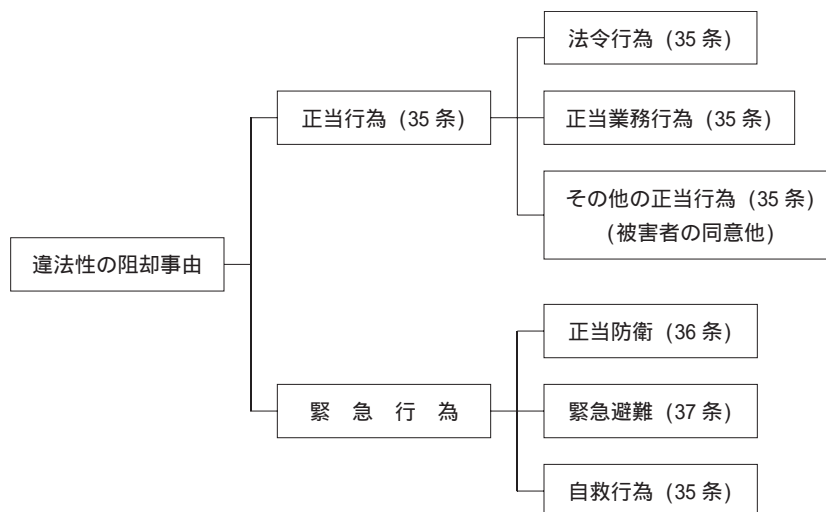
一方社会福祉士実習先の利用者の個人情報では、同行訪問・面接同伴等直接臨床・参加実習から得られる基本情報、センシティブ情報・ハイセンシティブ情報が得られる。またケース記録からは属性や生活歴等から個人情報のほとんどが認識される。

6 社会福祉実習と違法性の阻却

米本秀仁教授が医療における治療行為が基本的には「侵襲」であり社会福祉実習も基本的には同じであり、実習における利用者への侵入が基本的にはプライバシー権の侵害であると、定義している⁽¹²⁾。その違法行為を利用者の承諾により阻却されると主張する。そこで違法性阻却について詳しくみてみよう。刑法による違法性阻却事由は図 3 のように分類される。

手術や治療行為その他の「医療侵襲」に代表される医師の臨床実習と違法性の阻却をみてみよう。医師は刑法 35 条の正当な行為として、違法性が阻却される。一方、医師免許を持たない医学生の実習は従来の見学型、模擬診療型の臨床診療から、診療参加型への移行に伴い「診療参加型臨床実習のためのガイドライン」が 2001 (平成 13) 年 3 月 27 日京都大学大学院福井次矢教授・九州大学大学院吉田素文教授によって策定された⁽¹³⁾。

なかでも医学生が一定条件の下で実習中許容される基本的医療行為を行うことの法的位置付が確認されている。厚生労働省臨床実証検討委員会は 1991 (平成 3) 年医学生が下記の条件の下で



出典：横地利博（2000）『刑法はこう読む』日本実業出版社，59 頁

注 1 刑法 35 条「法令又は正当な業務による行為は，罰しない。例として死刑執行・ボクシングの試合による死亡・承諾を得た手術による死亡等」

注 2 刑法 36 条「緊急不正の侵害に対して，自己又は他人の権利を防衛するため，やむを得ずにした行為は，罰しない。その判断基準・やむを得ずの意味・必要性の意味・相当性の意味」

注 3 刑法 37 条「自己又は他人の生命，身体，自由又は財産に対する現在の危難を避けるため，やむを得ずにした行為は，これによって生じた害が避けようとした害の程度を超えなかった場合に限り罰しない。その判断基準現在の危機の意味の場合，正当防衛は侵害する側と侵害される側の関係が不正対正，緊急避難ではそれが正対正」

注 4 このほかに超法規的な違法性阻却事由として，安楽死・尊厳死等がある。

図 3 違法性阻却事由

医療行為を行う限り医師法上の違法性はないと考えられている（今回のガイドラインでも再確認）。

- ・ 侵襲性のそれほど高くない一定のものに限られる。
- ・ 医学教育の一環として指導医によるきめ細かな指導・監督のもとに行われること。
- ・ 臨床実習を行わせるに当たって，事前に医学生の評価を行うことを条件とするならば学生が医療行為を行っても，安全性が確保できる。
- ・ 患者の同意を得て実行することになれば，社会通念から見ても相当であると考えられる。さらにガイドラインでは，学生に許容される医行為水準の個別指針の明示 学生の医行為に対して患者の自筆署名の同意書を作っておくことが望ましい。と明記されている。

社会福祉士実習と刑法上の違法性阻却は，その法的根拠や解釈が未確立である。「診療参加型臨床実習のガイドライン」を参考に，国・自治体・養成校・学会・職能団体・機関・施設・当事者等が一同に会して「臨床型社会福祉士実習ガイドライン」を設定すべきであろう。

7 社会福祉士実習とプライバシー権の考察

判断能力とプライバシー権

プライバシー権は「自己情報コントロール権であり人格権である」と定義したい。これまでの「社会福祉士実習とプライバシー権」は米本秀仁理論に代表される。米本氏はプライバシー概念を自己コントロールに加え「自己の生活を自己で組み立てる権利（自己決定権）⁽¹⁴⁾」と定義している。そして、実習は利用者への侵入でありプライバシーの侵害であるし、3局面のルール（接近・記録・開示）を遵守すればその違法性が阻却されるという。その法的根拠に「利用者の承諾」が掲げられている（前述の実習先へのプライバシーの意識調査で公的機関は守秘義務が厳しく、一方生活保護施設では緩やかとの結果が報告されている）。

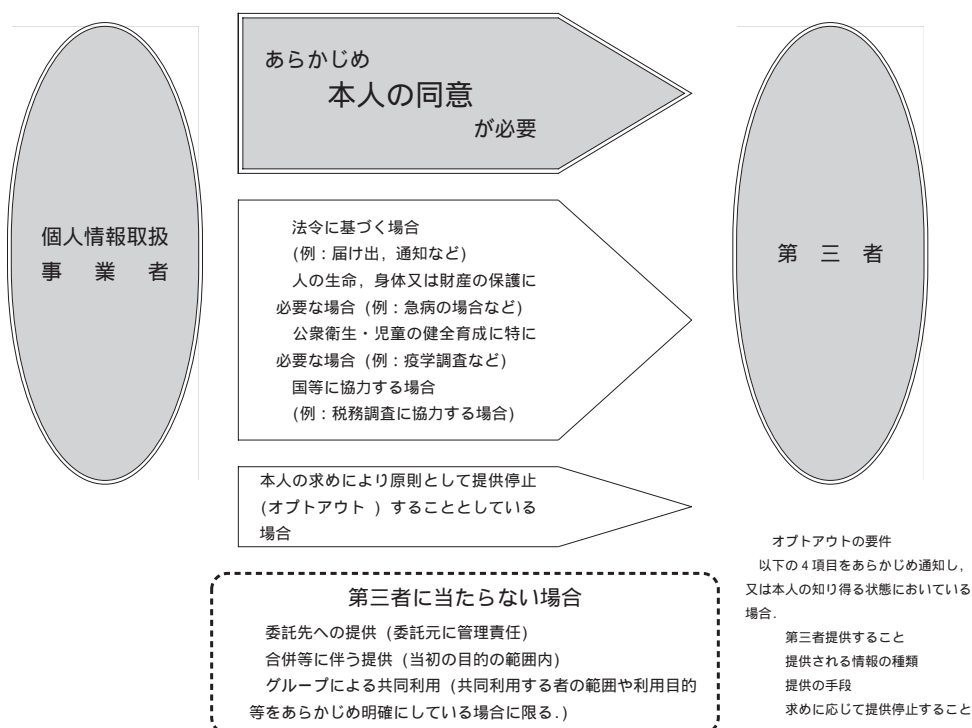
しかし痴呆性高齢者や知的障害者など判断能力のない利用者、あるいは判断能力の低下している人の承諾方法は明示されていない。そもそも、判断能力を欠く者が契約を締結しても無効である。また判断能力が不十分な利用者の場合もある。そこで制度的には成年後見制度があり、判断能力の低下に合わせて後見人（重度）、保佐人（中度）、補助人（軽度）による代理人（後見人以外は代理人と契約可能であるが、代理権がないので、裁判所から代理権の付与を受ける必要がある）の承諾が必要である。社会福祉士実習の場合も法定後見人（後見人・保佐人：補助人）の承諾が必要である。また、記録の閲覧等は実習の教材としても使用する場合もあり、口頭や文章で承諾を得ることは困難である。しかし、その解決策として、利用するさいの重要事項証明書や契約書のなかに社会福祉士実習教育の実施事業所として明記する必要もあろう。

前述の個人情報保護法の関係では、第 23 条第 2 項第 4 号で「本人の求めに応じて当該本人が識別される個人データの第三者への提供を停止することができる」と規定されている。いわゆるオプトアウト（拒否権）と呼ばれる制度である（詳しくは図 4 を参照）。

一方、アメリカの HIPAA 法（Health Insurance Portability and Accountability Act of 1996 年の頭文字）では病院における臨床実習の場合、診療、支払い、病院管理への利用に同意を与えた場合でも、一定の情報に関しては、その利用を拒否できる場合があることを患者に伝え、もし患者が拒否すれば、それに従う必要があるとしている⁽¹⁵⁾。

2000（平成 12）年米国の大学病院に短期留学した、東海大学医学部 5 年生の医学生は「日本から来た留学生ですが診察させてくださいと頼むと、患者さんたちは『もちろん！』と言ってくれた『私を診察することで、あなたが経験をつみ、良い医者になってくれたらうれしい』といわれ感動しました。」一方日本では、学生が問診しようとする「私は練習台ですか」と嫌がる患者がかなりいると医者らはいふ（2003 年 1 月 16 日「朝日新聞」）。

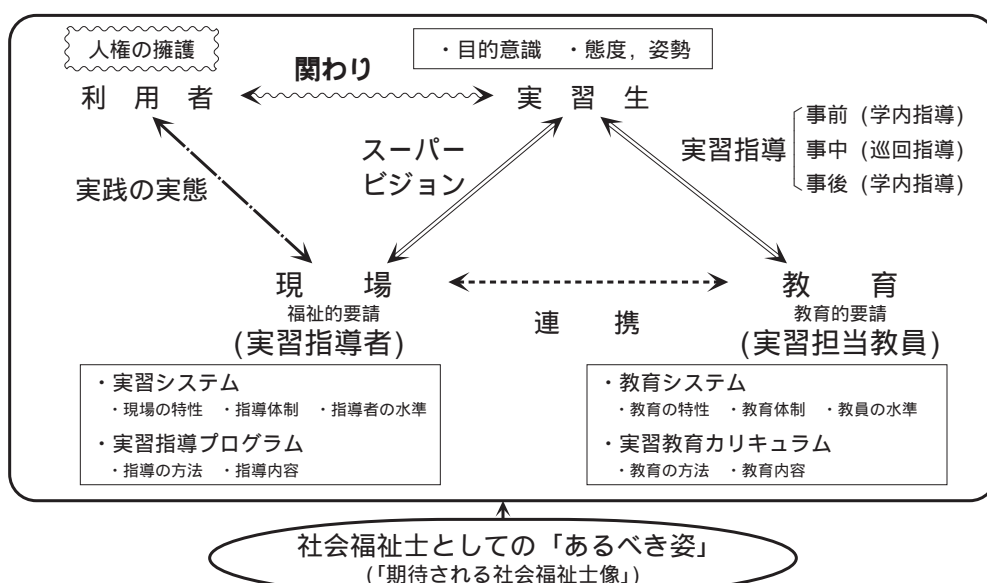
社会福祉士実習の場合、利用者や家族から実験台にされては困るという声もある。社会福祉従事者を社会が育てるという、社会的認知が高まることも必要である。「世代間倫理の確立」（米本秀仁）がその前提となろう。



出典：内閣官房個人情報保護室「法案の論点解説」

注 岡村久道 (2003) 『個人情報保護法入門』商事法務 162 頁から引用

図 4 第三者提供制限の仕組みについて (第 23 条)



出典：日本社会福祉士会 (2001) 『実習指導者研修プログラム基盤構築事業 2000 年度研究事業報告書』 135 頁

図 5 実習指導の関係構図

契約としての社会福祉実習

次に社会福祉士実習の契約について考察する。そもそも契約という法律行為は申し込みと承諾の意思の合致（口頭・文章）で成立する。社会福祉士実習の契約書は、養成校と実習受け入れ側の 2 者契約が普通である。そして、実習生は「誓約書」に知りえた秘密を守ることを宣誓捺印する。しかし、実習は図 5 のように、利用者（成年後見人等代理者等含む）・実習生・受け入れ現場・教育側の 4 者関係で成立するものである。

利用者や受け入れ現場のプライバシー権の尊重はもちろんのこと、実習生のプライバシーも保障されなければならない。そこで、実習における契約書が重要な役割を果たすことになる。「日本社会福祉士会実習指導者養成研究会」では 養成校の担当教員と実習指導者との契約、 実習生と実習指導者との契約、 実習受け入れ組織と二次的実習受け入れ組織との契約、 社会福祉士養成校等の長と実習受け入れ組織の長との契約、計 4 種の契約書様式を提示し履行を促している⁽¹⁶⁾。社会福祉士実習はまさに契約そのものである。

おわりに

社会福祉士の実習は、利用者との直接・間接の関わりのなかで、実施され深められる。利用者のプライバシー権を保障し、実効ある実習成果をあげるためには同席面接・同行訪問・記録の閲覧等が必要条件となる。利用者への「侵襲」ということであっても、契約による利用者（代理人）の承諾、あるいは、受け入れ側の事前対応等で違法性が阻却され、質の高い参加実習が担保されるよう、社会福祉士実習の法的整備を早急に確立すべきであろう。

引用文献・参考文献一覧

- (1) 伊藤正巳 (1977) 「プライバシーと表現の自由」ジュリスト増刊『憲法の判例第三版』有斐閣, 125-130
- (2) 大石泰彦 (2003) 「プライバシー等の侵害を理由とする小説の出版差止め」『ジュリスト』1246, 有斐閣, 13-14
- (3) 竹中勲 (1999) 「プライバシーの権利」ジュリスト増刊『憲法の争点第 3 版』有斐閣, 72
- (4) 日本福祉士会 (2003) 『日本社会福祉士会ニュース』77, 4
- (5) 岡村久道 (2003) 『個人情報保護法入門』商事法務, 11
- (6) 東京都 (2003) 『個人情報保護の手引き』新清クリエイティブ, 248
- (7) 三上明輝清水幹治・新田正樹 (2003) 『個人情報保護法』有斐閣, 16
- (8) 米本秀仁編・福山和女編 (2003) 『社会福祉援助技術実習指導現場実習』ミネルヴァ書房, 108-115
- (9) 米本秀仁 (2002) 『社会福祉専門職における現場実習の現状とこれからのあり方に関する調査研究報告書』平成 13 年度「長寿・子育て・障害基金」福祉等基礎調査, 北星学園大学米本研究室 97
- (10) 岡村久道 (2003) 『個人情報保護法入門』商事法務, 3-4
- (11) 予防法務研究会 予防法務ジャーナル『そよ風』124, 1-4
- (12) 米本秀仁編・福山和女編 (2003) 『社会福祉援助技術実習指導現場実習』ミネルヴァ書房, 110
- (13) 福井次矢・吉田素文 (2001) 『21 世紀における医学・歯学教育の改善方策について』(http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/13/03/010331.htm, 2003.5.3)
- (14) 米本秀仁編・福山和女編 (2003) 『社会福祉援助技術実習指導現場実習』ミネルヴァ書房, 109

- (15) 開原成充編・樋口範雄編（2003）『医療の個人情報保護とセキュリティ』有斐閣，86
- (16) 日本社会福祉士会実習指導者養成研究会（2001）『実習指導者養成研修プログラム基盤構築事業 2000年度研究事業報告書』日本社会福祉士会，62-65